

2022年7月20日 全10頁

第二次コロナ・ショック、回復は感染抑制次第

中国経済見通しを下方修正、2022年は4%程度の実質成長へ

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 中国国家统计局によると、2022年4月～6月の実質GDP成長率は前年同期比0.4%（以下、断りのない限り、変化率は前年比、前年同期比）となり、1月～3月の4.8%から失速した。前期比は▲2.6%、前期比年率は▲10.0%に落ち込んだが、これは2020年1月～3月のそれぞれ▲10.3%、▲35.3%以来のマイナス成長であり、まさに第二次コロナ・ショックというべき状況となった。
- 2022年4月～6月の実質GDP成長率が想定以上に落ち込んだことを受けて、大和総研は2022年の中国経済見通しを従来の4.5%程度から4.0%程度に引き下げる。感染拡大抑制と景気浮揚策の実施を受けて、下半期は5%以上の成長率に回帰するとの見方に変更はない。財政・金融によるサポートに加え、乗用車購入に対する補助金政策などが景気回復を牽引しよう。5年に一度の共産党大会を控えて、さらなる景気刺激策が発表される可能性もある。
- ゼロコロナ政策への固執が、引き続き最大の景気下振れ要因である。上海市の感染爆発の反省から、新型コロナウイルス感染症の感染者が少し増えただけで、厳しい防疫体制が全国的に敷かれるようになった。傷が浅いうちに防疫体制が強化されることで、ロックダウンや移動・行動制限が長期化するリスクは大きく減退しよう。ただし、今後も小規模な流行に伴う短期的なロックダウンや移動・行動制限が繰り返し実施される可能性は高い。これが、同時多発的なものになる可能性も否定できない。結局のところ、今後の景気の本格回復の強度は、感染拡大抑制次第ということになるろう。

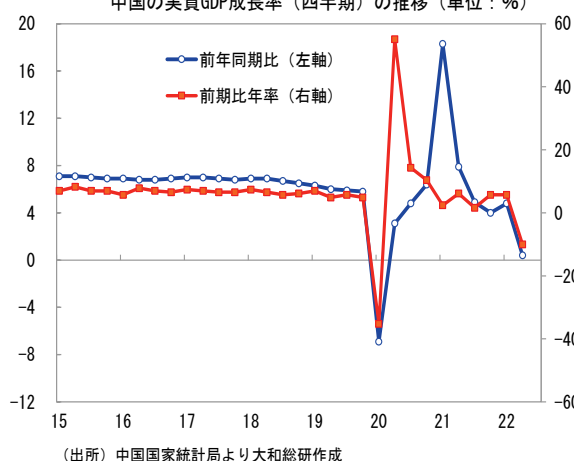
2022年4月～6月の実質GDP成長率は前年同期比0.4%に失速

中国国家统计局によると、2022年4月～6月の実質GDP成長率は前年同期比0.4%（以下、断りのない限り、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）となり、1月～3月の4.8%から失速した。前期比は▲2.6%、前期比年率は▲10.0%に落ち込んだが、これは2020年1月～3月のそれぞれ▲10.3%、▲35.3%以来のマイナス成長であり、まさに第二次コロナ・ショックというべき状況となった。

2022年1月～6月では2.5%成長となるが、その需要項目別寄与度は、最終消費支出が0.8%pt（1月～3月は3.3%pt）、総資本形成は0.8%pt（同1.3%pt）、純輸出は0.9%pt（同0.2%pt）であった。1月～3月との比較では、最終消費支出の寄与度が大きく下がった一方で、堅調な輸出と内需減速による低調な輸入を受けて、純輸出の寄与度は高まった。

中国の実質GDP成長率（四半期）の推移（左）と需要項目別寄与度（右）

中国の実質GDP成長率（四半期）の推移（単位：％）



実質GDP成長率（前年比） 需要項目別寄与度（単位：％、%pt）

	実質GDP成長率	最終消費支出	総資本形成	純輸出
2015	7.0	4.9	1.6	0.6
2016	6.8	4.5	3.1	▲0.8
2017	6.9	3.9	2.7	0.3
2018	6.7	4.3	2.9	▲0.5
2019	6.0	3.5	1.7	0.7
2020.1-3	▲6.9	▲4.0	▲1.7	▲1.2
1-6	▲1.7	▲2.6	1.3	▲0.3
1-9	0.6	▲1.8	2.2	0.2
1-12	2.2	▲0.2	1.8	0.6
2021.1-3	18.3	9.3	4.4	4.6
1-6	12.7	7.5	2.6	2.7
1-9	9.8	6.1	1.8	2.0
1-12	8.1	5.3	1.1	1.7
2022.1-3	4.8	3.3	1.3	0.2
1-6	2.5	0.8	0.8	0.9

（出所）CEIC、中国国家统计局より大和総研作成

中国では2022年3月以降、新型コロナウイルス感染症の感染者が大きく増えた。全国の新型コロナウイルス感染症の1日当たり新規感染者数（有症状・無症状）の月間平均を見ると、2月の181人から3月は3,619人に、そして4月には20,183人に爆発的に増加した後、5月は2,216人、そして6月は169人に激減した。4月の2万人超でも、人口が10分の1以下の日本の感覚では2,000人以下にすぎないのだが、「ゼロコロナ政策」に固執する中国では、3月以降、ロックダウン（都市封鎖）、あるいは厳格な移動・行動制限を実施する都市が相次いだ。新型コロナウイルス感染症の感染爆発が起きた上海市は、2022年3月28日から1カ月半以上にわたり極めて厳格なロックダウンを実施し、北京市では4月下旬から6月上旬にかけて区ごとに移動・行動制限が行われた。

次頁の表は、2022年1月～3月、4月～6月の各地方の実質成長率と、人口100万人当たり新型コロナウイルス感染症新規感染者数（期間中の合計）の関係を見たものであり、感染者が多い

地方の成長率が低い一方で、感染者が少ない地方の成長率が高いという関係が概ね成立している。例えば、4月～6月は感染者数が多い順に上海市、吉林省、北京市となっているが、それぞれの実質成長率は、▲13.7%、▲4.5%、▲2.9%と、下位3地方を占める。発展段階の遅れから成長余地が大きいと目される青海省の実質成長率が0.1%にとどまったのは、感染者数が比較的多く、何らかの行動制限などが実施された可能性を示唆している。

一方で、こうした関係が必ずしも当てはまらない地方があることは、この問題が一筋縄ではないことを意味している。例えば、感染者数が目立って多いわけではない海南省や江蘇省の4月～6月の成長率がマイナスとなったのはなぜであろうか。観光・リゾートが一大産業である海南省については、多くの都市でロックダウンや移動・行動制限が実施され、旅行需要が減退したことが大きく響いているとみられ、江蘇省については、上海市のロックダウンによりサプライチェーンが寸断されたことが景気失速の主因となっていると考えられる（浙江省の成長率が0.1%にとどまったのも同じ理由であろう）。

各地方の実質成長率と人口100万人当たり新型コロナウイルス感染症新規感染者数 (期間中の合計)の関係(単位: %、人)

	2022年1月～3月		2022年4月～6月		2021年 経済規模 構成比
	実質成長率	100万人当たり 感染者数	実質成長率	100万人当たり 感染者数	
北京	4.8	46	-2.9	116	3.5
天津	0.1	119	0.7	53	1.4
河北	5.2	59	1.7	28	3.5
山西	6.5	2	3.9	13	2.0
内モンゴル	5.8	23	3.0	34	1.8
遼寧	2.7	68	0.4	59	2.4
吉林	-7.9	1,900	-4.5	1,367	1.2
黒竜江	5.4	28	0.5	33	1.3
上海	3.1	1,558	-13.7	24,641	3.8
江蘇	4.6	14	-1.1	37	10.2
浙江	5.1	19	0.1	29	6.4
安徽	5.2	6	1.0	25	3.8
福建	6.7	86	2.6	27	4.3
江西	6.9	11	3.0	40	2.6
山東	5.2	53	2.1	13	7.3
河南	4.7	17	1.7	19	5.1
湖北	6.7	3	2.7	8	4.4
湖南	6.0	3	2.7	2	4.0
広東	3.3	51	0.7	26	10.9
広西	4.9	38	0.7	46	2.2
海南	6.0	2	-2.5	17	0.6
重慶	5.2	5	2.9	3	2.4
四川	5.3	11	0.5	29	4.7
貴州	6.6	1	2.5	1	1.7
雲南	5.3	26	1.9	15	2.4
チベット	6.4	0	3.2	0	0.2
陝西	5.1	26	3.3	4	2.6
甘肅	5.3	30	3.2	1	0.9
青海	5.1	1	0.1	54	0.3
寧夏	5.2	0	5.3	1	0.4
新疆	7.0	3	2.9	11	1.4
全国	4.8	87	0.4	482	100.0

(注) 実質成長率の水色は低い順に5位まで、オレンジ色は高い順に5位まで、人口100万人当たり新型コロナウイルス感染症感染者数の水色は多い順に5位まで、オレンジ色は少ない順に5位までであることを表す

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

2022年4月～6月の産業別実質GDP成長率は、多くの産業で前年割れを余儀なくされたが、特に、不動産業(▲7.0%)、ホテル・飲食業(▲5.3%)、交通運輸(▲3.5%)、リース・商業サービス(▲3.3%)のマイナス幅が大きかった。いずれも主要都市のロックダウンや移動・行動制限の実施が色濃く反映されている。一方で、IT・ソフトウェア(+7.6%)、金融業(+5.9%)、建設業(+3.6%)は堅調であった。建設業については、不動産建設が足を引っ張った一方で、インフラ建設が牽引役となったと思われる。

中国の産業別実質 GDP 成長率（前年比）（単位：％）

	実質GDP 成長率	第一次 産業	第二次 産業	工業	うち製造業	建設業	第三次 産業	交通 運輸	卸売・ 小売業	ホテル・ 飲食業	金融業	不動産業	IT・ソフ トウェア	リース・商 業サービス	その他 サービス業
2019.1-3	6.3	2.7	5.3	5.2	5.3	5.8	7.2	6.8	5.7	5.2	6.5	2.2	24.3	8.5	6.5
2019.4-6	6.0	3.3	4.7	4.7	4.4	4.7	7.2	6.6	5.9	5.6	7.1	2.1	23.2	7.5	6.6
2019.7-9	5.9	2.7	4.5	4.2	3.8	5.8	7.4	6.9	5.5	5.9	6.5	3.9	21.0	8.7	7.4
2019.10-12	5.8	3.4	5.0	5.0	4.8	4.9	6.9	5.7	5.3	5.3	6.5	2.1	18.6	10.0	7.1
2020.1-3	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 10.1	▲ 18.2	▲ 5.4	▲ 13.6	▲ 17.5	▲ 39.5	4.9	▲ 7.6	14.6	▲ 6.7	▲ 2.0
2020.4-6	3.1	3.5	4.6	4.1	4.6	7.0	1.8	2.0	1.6	▲ 21.7	6.0	2.4	17.3	▲ 5.3	▲ 1.1
2020.7-9	4.8	4.1	5.9	5.5	6.3	7.3	4.2	4.3	3.6	▲ 8.7	6.8	4.6	20.1	▲ 4.2	2.1
2020.10-12	6.4	4.3	6.7	6.8	7.4	5.8	6.6	8.0	6.8	▲ 0.8	5.9	4.9	21.0	4.8	4.4
2021.1-3	18.3	8.1	24.4	24.4	26.8	22.8	15.6	32.1	26.6	43.7	5.4	21.4	21.2	7.9	8.8
2021.4-6	7.9	7.6	7.5	8.8	9.2	1.8	8.3	12.7	9.6	17.1	4.1	7.1	19.5	5.8	6.2
2021.7-9	4.9	7.1	3.6	4.9	4.6	▲ 1.8	5.4	5.9	7.6	5.7	4.0	▲ 1.6	17.1	5.8	5.2
2021.10-12	4.0	6.4	2.5	3.8	3.1	▲ 2.1	4.6	4.0	5.9	4.7	5.5	▲ 2.9	11.5	5.6	5.0
2022.1-3	4.8	6.0	5.8	6.4	6.1	1.4	4.0	2.1	3.9	▲ 0.3	5.1	▲ 2.0	10.8	5.1	4.9
2022.4-6	0.4	4.4	0.9	0.4	▲ 0.3	3.6	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 5.3	5.9	▲ 7.0	7.6	▲ 3.3	▲ 0.2

(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

2022年6月は乗用車販売など一部統計に明るさ

月次の主要経済統計を見ると、新型コロナウイルス感染症の感染者が爆発的に増加した2022年4月はロックダウンや厳しい移動・行動制限が講じられる都市が急増し、中国経済は失速したが、その後は感染拡大の抑制に伴い、回復傾向が強まっている。こうした中で、中国国務院（内閣）は2022年5月31日に、6分野33項目にわたる政策パッケージ「経済安定のための包括的政策措置」を発表した。その内容は、第二次コロナ・ショックで、苦境に陥った中小・零細企業と個人の救済という「守り」が中心であるが（この点については後述）、経済の本格的回復に向けた「攻め」の政策も用意された。「攻め」の政策で特筆に値するのは、インフラ投資増強のためのGDP比1%分の新規資金調達増加と、自動車購入税率（通常税率は価格の10%）の半減措置である。後者の実施期間は2022年6月から12月までで、対象は価格30万元（約600万円）以下、排気量2L以下の乗用車であり、この効果はてきめんであった。乗用車販売台数は4月の43.4%減、5月の1.4%減から6月は41.2%増を記録した。

乗用車販売伸び率（前年同月比）と車両購入税率の推移（％）



(注) 1-2月は平均。車両購入税率は通常、価格の10%

(出所) 中国汽車工業協会より大和総研作成

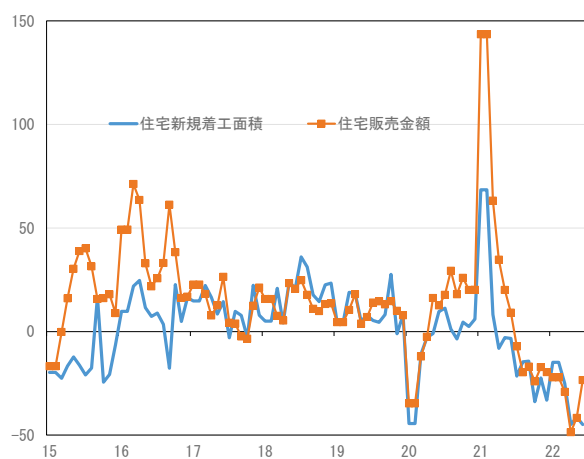
工業生産は2022年4月の2.9%減から5月に0.7%増と増加に転じ、6月は3.9%増となった。分野別には石炭や石油・天然ガスなどの採掘業が8.7%増（5月は7.0%増）と堅調で、製造業は3.4%増（同0.1%増）であった。6月の主要製品について、セメント、金属切断加工機械、集積回路の生産が引き続き10%以上の減少となったが、自動車は4月の43.5%減、5月の4.8%減から6月には26.8%増へと一気に増加に転じた。

2022年6月の小売売上は3.1%増となり、4月の11.1%減、5月の6.7%減から4カ月ぶりの増加となった。ただし、接触型消費の典型である外食（レストラン収入）は4.0%減と、4カ月連続で前年割れとなった。4月の22.7%減、5月の21.1%減からマイナス幅が大きく縮小したとはいえ、本格的な回復には至っていない。ちなみに、北京市では5月1日～6月5日まで店内飲食が禁止されていた。

2022年1月～6月の固定資産投資は6.1%増と、1月～5月の6.2%増から僅かに減速した。1月～6月の内訳は、製造業投資は10.4%増（1月～5月は10.6%増）、電気・水道・ガスを含むインフラ投資が9.2%増（同8.2%増）、不動産開発投資が5.4%減（同4.0%減）であった。インフラ投資について、原資の一部となる地方政府特別債券の2022年の発行枠は3.65兆元であり、このうち3.45兆元（約69兆円）分を6月末までに発行し、8月末までにインフラプロジェクトなどに投下することが求められている。こうした大規模な前倒し発行が足元のインフラ投資を支えている。

一方、不動産開発投資に関連して、2022年6月の住宅販売金額は23.4%減（5月は41.7%減）、住宅着工面積は44.9%減（同41.3%減）と大幅な減少が続いている。もちろん第二次コロナ・ショックの影響もあるが、やはり中国版総量規制による不動産デベロッパーの資金繰り悪化や不動産市場の先行きへの不安が大きい。中国では物件の完成前に代金を支払い、金融機関への住宅ローンの支払いが始まることが多いが、建設工事が中断・延期となった物件の住宅ローンの支払いを拒否する動きが相次いでいるという。7月中頃には大手銀行が一斉に公告を発表

住宅新規着工面積と住宅販売金額の推移（前年同月比）（単位：％）

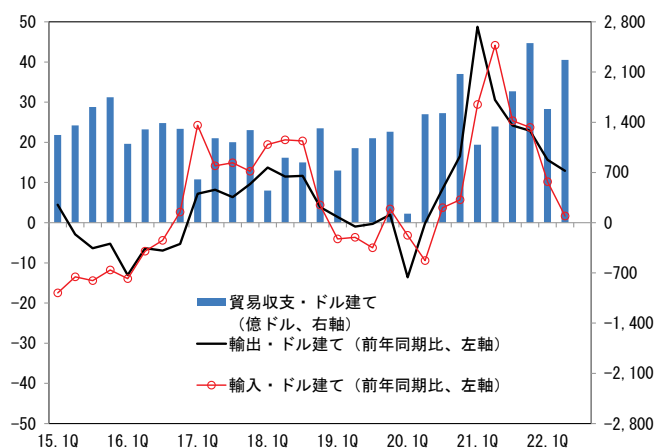


(注) 1～2月は平均
(出所) 中国国家统计局より大和総研作成

し、関連する不良債権がモーゲージローンに占める割合は極めて小さいとしている（例えば、中国工商銀行の場合は0.01%）。ただし、住宅購入者にとって代金を支払って物件が手に入らないことが最悪のケースであり、こうしたケースが続出すれば、大きな社会問題になりかねない。今後は、①政府主導でデベロッパーに工期通りの建設を促し、銀行融資など資金サポートを強化する、②資金繰りに苦しむデベロッパーのプロジェクトを例えば国有デベロッパーなどに売却し、完成を促す、といった政策が強化されよう。

2022年6月の輸出は17.9%増（以下、断りのない限り、貿易はドル建て）となり、5月の16.7%増から伸びが加速した一方で、低調な内需を映して輸入は1.0%増（5月は4.0%増）にとどまった。輸出が大きく増えたことで、貿易黒字は979.4億ドルとほぼ倍になった。ちなみに、2022年4月～6月の輸出は12.9%増（1月～3月は15.7%増）、輸入は1.7%増（同10.2%増）、貿易黒字は69.4%増の2,270.3億ドル（同45.8%増の1,584.0億ドル）となった。貿易黒字の急拡大がGDP統計における純輸出の寄与度の拡大につながっている。

四半期ベースの輸出入（前年同期比）と貿易収支（金額）の推移（単位：％、億ドル）



（注）輸出・輸入は四半期毎の前年同期比、貿易収支は合計
（出所）中国通関統計より大和総研作成

主要経済統計の2020年／2021年の2年平均、前年比の推移（単位：％）

	2020年／2021年の2年平均												前年比				
	1～2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1～2月	3月	4月	5月	6月	
実質GDP成長率	5.0		5.5			4.9			5.2			4.8	0.4				
工業生産	8.1	6.2	6.8	6.6	6.5	5.6	5.4	5.0	5.2	5.4	5.8	7.5	5.0	▲2.9	0.7	3.9	
固定資産投資	1.7	2.9	3.9	4.2	4.4	4.3	4.0	3.8	3.8	3.9	3.9	12.2	9.3	6.8	6.2	6.1	
うち不動産開発投資	7.6	7.7	8.4	8.6	8.3	7.9	7.7	7.2	6.7	6.4	5.7	3.7	0.7	▲2.7	▲4.0	▲5.4	
製造業投資	▲3.4	▲2.0	▲0.4	0.6	2.0	3.1	3.3	3.3	4.0	4.7	5.4	20.9	15.6	12.2	10.6	10.4	
インフラ投資	▲0.6	3.0	3.3	3.3	3.5	2.7	2.3	2.0	1.9	1.6	1.8	8.6	10.5	8.3	8.2	9.2	
小売売上	3.1	6.3	4.3	4.5	4.9	3.6	1.5	3.8	4.6	4.4	3.1	6.7	▲3.5	▲11.1	▲6.7	3.1	
うち外食	▲2.0	1.0	0.4	1.3	1.0	0.9	▲5.8	0.1	1.4	▲1.7	▲0.9	8.9	▲16.4	▲22.7	▲21.1	▲4.0	
輸出	15.1	10.2	16.6	11.0	15.0	12.8	17.0	18.3	18.6	21.1	19.4	16.3	14.5	3.7	16.7	17.9	
輸入	9.1	17.1	11.0	13.0	19.1	12.9	14.1	15.1	12.2	17.2	13.5	16.3	0.3	0.0	4.0	1.0	

（注1）固定資産投資は内訳を含めて1月からの累計

（注2）インフラ投資は電気・水道・ガスを含むベース

（注3）青は前の月（四半期）よりもデータが悪化したこと、黄はデータが改善したことを表す

（出所）中国国家統計局より大和総研作成

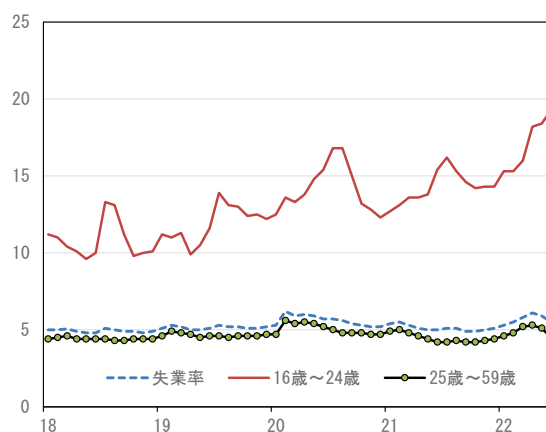
失業率低下の背景に政策効果も

2022年6月の失業率は5.5%となり、4月の6.1%、5月の5.9%から低下した。内訳を見ると、16歳～24歳の若年層では失業率の上昇が続き、6月は19.3%を記録した。この背景には、①若年層の高学歴化（大学卒業者が年々増加し、2022年は1,067万人と、昨年より167万人増加）と、働き口の不マッチが存在すること、②教育業界（学習塾は全て非営利団体に移行）や新興企業に対する規制強化により、高学歴の若年層の雇用吸収先となっていたこれら企業でリストラ（人員削減）が行われたこと、③3月以降の上海市などで相次いだロックダウンを契機に、外食、娯楽など接触型消費にかかわる産業を中心に雇用情勢が一段と悪化したこと、などがある。

一方で、25歳～59歳の失業率は4月の5.3%から、5月は5.1%、6月は4.5%へと、大きく低下した。若年層の上昇を相殺し、失業率全体の低下をもたらしている。前章では、5月末の33項目の政策パッケージは、その多くが第二次コロナ・ショックで、苦境に陥った中小・零細企業と個人の救済策で占められたことを指摘した。「企業」向けの政策には、①未控除の付加価値税還付政策を推進し、企業の流動性をサポートする、②政府系信用保証などの政策を活用し、国家融資担保基金による再担保業務を新たに1兆円（約20兆円）以上増やす、③政府調達における中小企業支援を強化する、④社会保険料の納付猶予政策を拡大する、⑤雇用維持支援を強化する、⑥中小零細企業、個人経営企業、トラック運転手に対する融資と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた個人の住宅・消費ローンなどの元利返済猶予を奨励する、⑦小型・零細企業向けのインクルーシブ融資支援を強化する、⑧市場主体（企業）の水・電気・ネット利用コストを引き下げる、⑨小型・零細企業、個人経営企業の家賃減免（支払先が国有部門・企業の場合）を推進する、⑩企業の操業再開・復旧政策を推進する、などがある。

このように、企業活動の継続に手厚い政策が打たれるのは、コロナ・ショックのような危機下の経済政策運営上、中国政府が雇用の維持を何よりも重視しているためである。失業率の低下には、こうした政策効果が背景のひとつにあろう。

失業率の推移（単位：％）



（出所）中国国家統計局より大和総研作成

下半期の景気本格回復の強度は感染拡大抑制次第

大和総研は2022年の中国経済見通しを従来の4.5%程度から4.0%程度に引き下げる。2022年4月～6月の実質GDP成長率は0.4%にとどまり、大和総研の想定以上に落ち込んだ。

感染拡大抑制と景気浮揚策の実施を受けて、下半期は5%以上の成長率に回帰するとの見方に変更はない。財政・金融によるサポートに加え、乗用車購入に対する補助金政策などが景気回復を牽引しよう。2022年7月～9月は5.0%程度、10月～12月は5.8%程度の実質成長が期待でき、年間の実質成長率は4.0%程度となろう。5年に一度の共産党大会を控えて、さらなる景気刺激策が発表される可能性もある。それでも、政府成長率目標である5.5%前後を達成するには、年後半は8.0%以上の高成長が必要となる計算であり、実現は極めて難しい。

ゼロコロナ政策への固執が、引き続き最大の景気下振れ要因である。上海市の感染爆発の反省から、新型コロナウイルス感染症の感染者が少し増えただけで、厳しい防疫体制が全国的に敷かれるようになった。7月に入ってからも広東省・海南省・甘粛省・河南省・山東省・福建省・安徽省・広西省・四川省のいずれも一部でロックダウンや移動・行動制限が実施されている。傷が浅いうちに防疫体制が強化されることで、ロックダウンや移動・行動制限が長期化するリスクは大きく減退しよう。ただし、今後も小規模な流行に伴う短期的なロックダウンや移動・行動制限が繰り返し実施される可能性は高い。これが、同時多発的なものになる可能性も否定できない。

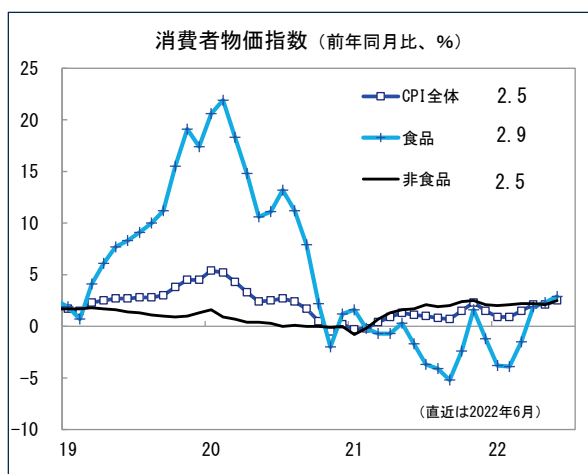
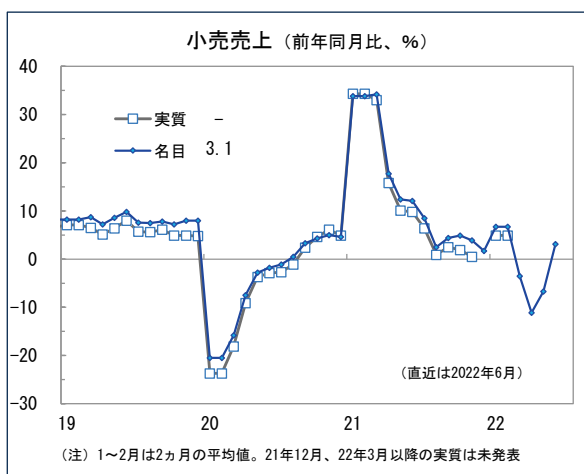
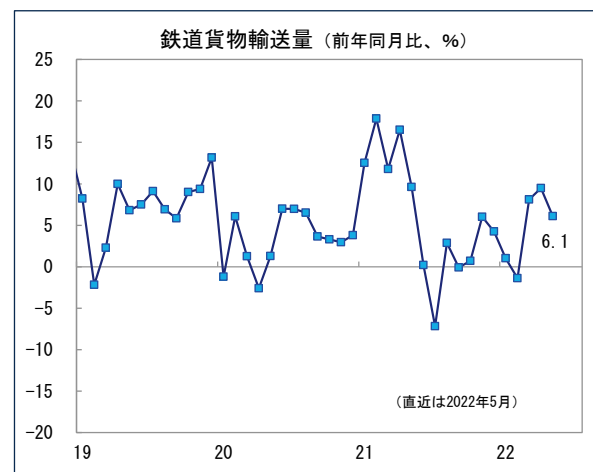
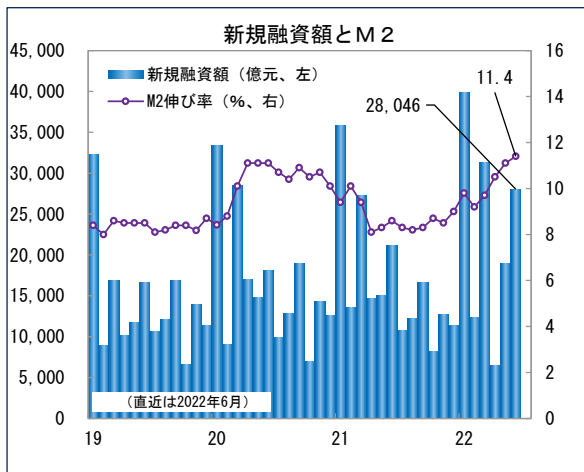
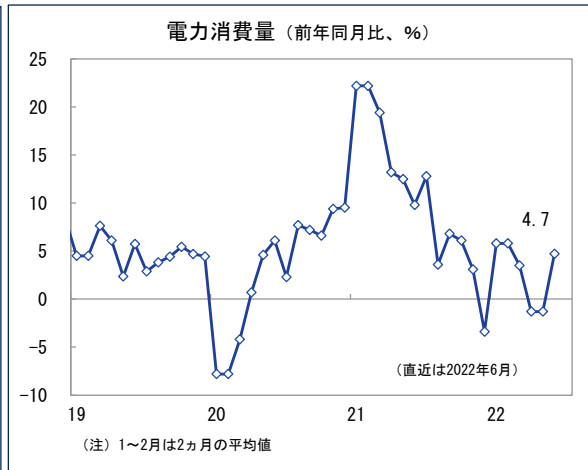
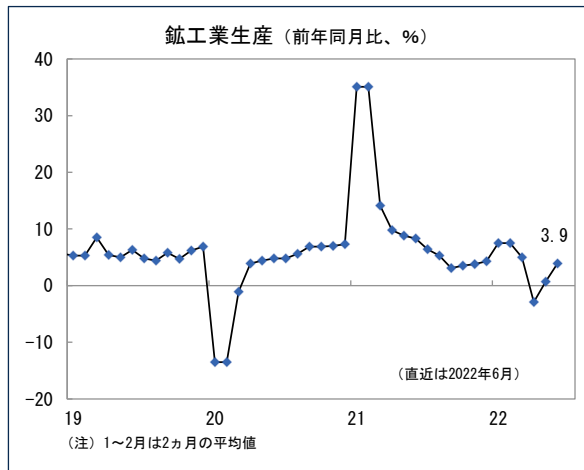
結局のところ、今後の景気の本格回復の強度は、感染拡大抑制次第ということになるろう。

主要経済指標一覧

	2021年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年1月	2月	3月	4月	5月	6月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	7.9	-	-	4.9	-	-	4.0	-	-	4.8	-	-	0.4
鉱工業生産（前年同月比、%）	8.3	6.4	5.3	3.1	3.5	3.8	4.3	7.5		5.0	-2.9	0.7	3.9
電力消費量（前年同月比、%）	9.8	12.8	3.6	6.8	6.1	3.1	-3.4	5.8		3.5	-1.3	-1.3	4.7
鉄道貨物輸送量（前年同月比、%）	0.2	-7.2	2.9	-0.1	0.7	6.0	4.2	1.0	-1.4	8.1	9.5	6.1	
固定資産投資（前年累計比、%）	12.6	10.3	8.9	7.3	6.1	5.2	4.9	12.2		9.3	6.8	6.2	6.1
不動産開発投資（前年累計比、%）	15.0	12.7	10.9	8.8	7.2	6.0	4.4	3.7		0.7	-2.7	-4.0	-5.4
小売売上 名目（前年同月比、%）	12.1	8.5	2.5	4.4	4.9	3.9	1.7	6.7		-3.5	-11.1	-6.7	3.1
実質（前年同月比、%）	9.8	6.4	0.9	2.5	1.9	0.5	-	4.9		-	-	-	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	1.1	1.0	0.8	0.7	1.5	2.3	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5
食品（前年同月比、%）	-1.7	-3.7	-4.1	-5.2	-2.4	1.6	-1.2	-3.8	-3.9	-1.5	1.9	2.3	2.9
非食品（前年同月比、%）	1.7	2.1	1.9	2.0	2.4	2.5	2.1	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.5
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	8.8	9.0	9.5	10.7	13.5	12.9	10.3	9.1	8.8	8.3	8.0	6.4	6.1
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	13.1	13.1	13.6	14.3	17.1	17.4	14.2	12.1	11.2	10.7	10.8	9.1	8.5
新規融資額（億元）	21,200	10,800	12,200	16,600	8,262	12,700	11,338	39,800	12,300	31,300	6,454	18,900	28,046
M2伸び率（%）	8.6	8.3	8.2	8.3	8.7	8.5	9.0	9.8	9.2	9.7	10.5	11.1	11.4
輸出（前年同月比、%）	32.0	19.2	25.4	27.9	26.8	21.7	20.8	16.3		14.5	3.7	16.7	17.9
輸入（前年同月比、%）	37.3	28.3	32.4	16.7	20.0	31.4	19.7	16.3		0.3	0.0	4.0	1.0
貿易収支（億米ドル）	500.4	557.9	592.0	680.5	848.0	716.8	937.4	562.2		459.6	506.9	784.0	979.4
新築商品住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	4.9	5.4	4.9	4.5	4.9	5.4	5.1	5.5	5.5	5.7	5.8	5.9	5.8
上海（前年同月比、%）	4.6	4.5	4.3	4.0	3.8	4.0	4.2	4.2	4.1	4.1	3.8	3.4	3.4
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	3.8	-0.9	-3.2	-4.5	-7.7	-9.1	-11.4	-12.2		-17.5	-26.3	-30.6	-34.4
完工面積（前年累計比、%）	25.7	25.7	26.0	23.4	16.3	16.2	11.2	-9.8		-11.5	-11.9	-15.3	-21.5
不動産販売 面積（前年累計比、%）	27.7	21.5	15.9	11.3	7.3	4.8	1.9	-9.6		-13.8	-20.9	-23.6	-22.2
金額（前年累計比、%）	38.9	30.7	22.8	16.6	11.8	8.5	4.8	-19.3		-22.7	-29.5	-31.5	-28.9

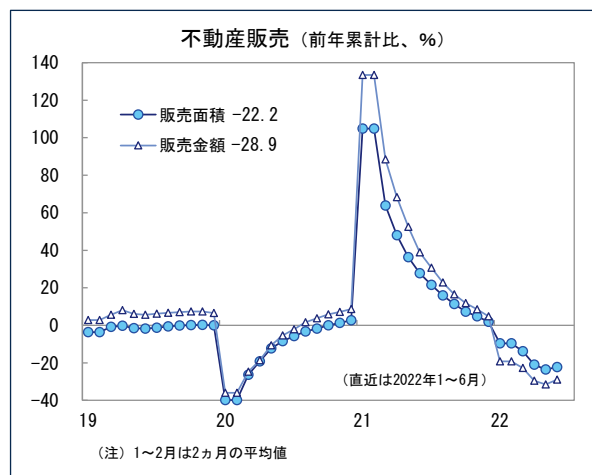
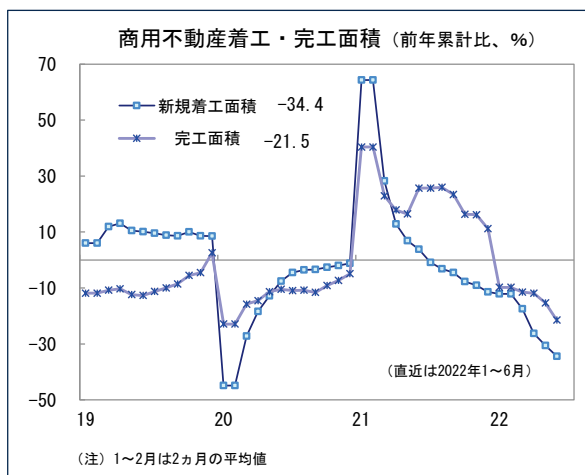
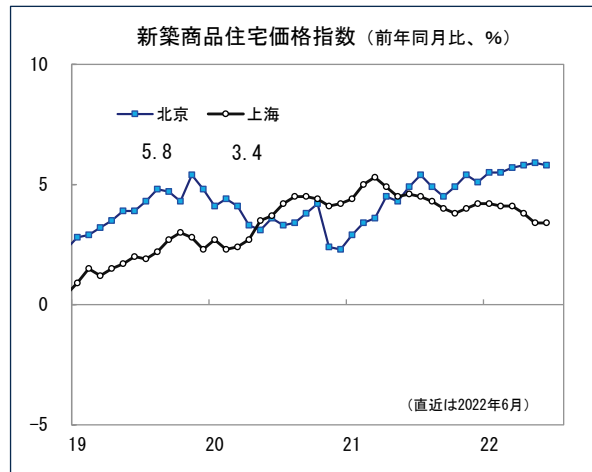
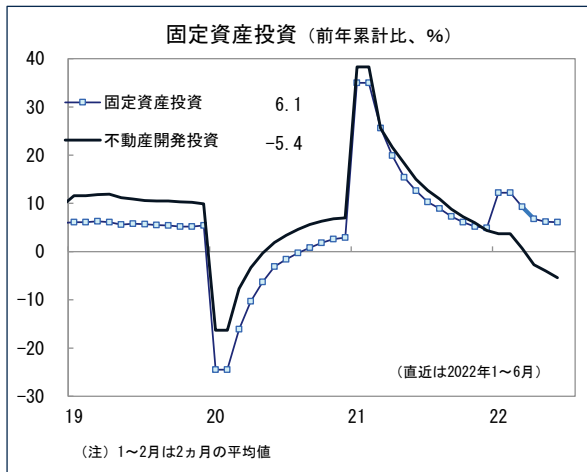
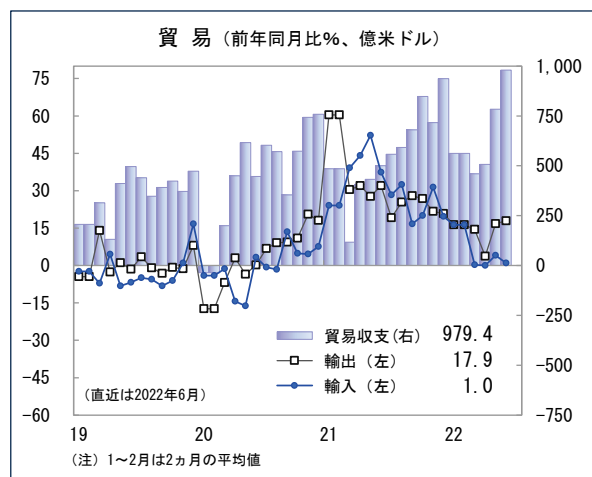
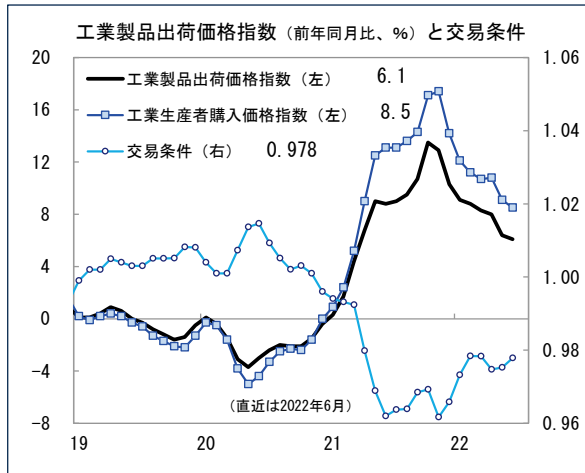
（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



（出所）中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧（続き）



(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成